

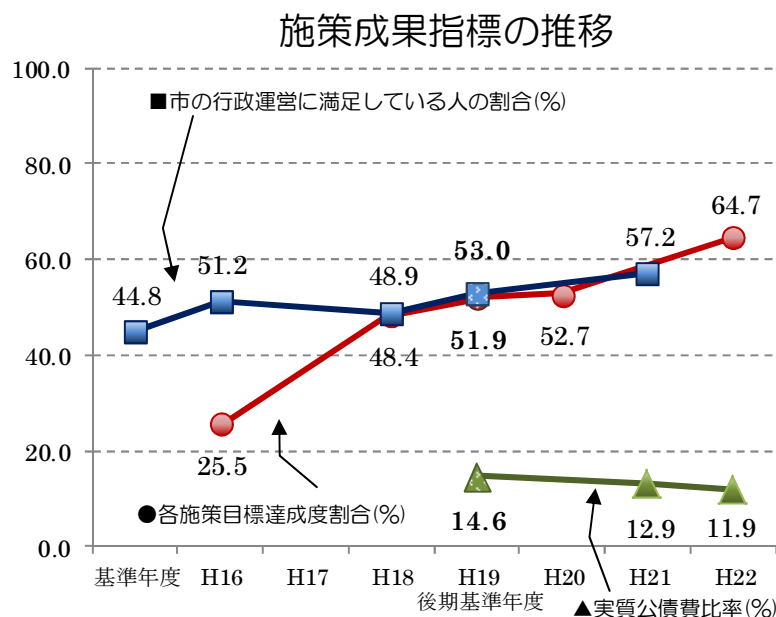
A：達成見込み、B：おおむね達成見込み、C：達成困難

施策07-01 効率的な行財政運営の推進

目的	行政改革を着実に推進し、財政の健全化と効率的な行政運営をすすめます。			
対象	行政			
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 (平19年度)	現状値 (平22年度)	見込値 (平25年度)	後期目標値 (平25年度)
各施策目標達成度割合(%)	51.9	64.7	92.1	B 100.0
市の行政運営に満足している市民割合(%)	53.0	(H21)57.2	57.5	B
実質公債費比率(%)	14.6	11.9	11.6	A 14.0

前期基本計画取り組み結果

行政評価システムを活用した総合計画の進捗管理を行った結果、各施策目標の達成割合は順調に推移しましたが、なお達成率は低い状況であります。一方、集中改革プランによる職員定数の適正化では、5年間で4.6%の削減を目標としましたが、3年間で前倒し達成いたしました。また、公の施設の指定管理者制度の導入は対象施設の9割以上で導入されるなど順調に進みました。以上の結果、厳しい地方財政の現状ではありますが、施策全体では概ね順調に進んだと考えており、行政運営に満足している人の割合は微増という状況となったところであります。



後期基本計画の取り組み状況と目標達成見込みの説明

後期計画期間も行政評価システムを活用し、総合計画の進捗よく管理に取り組んでいます。各施策目標達成度割合は、計画終了の段階で確定しますが、現状の各施策の達成見込みから、おおむね達成できると考えています。行政運営に満足している方の割合は微増ではありますが、年々増加しています。実質公債費比率についても現状で目標を達成しており、当面この比率を維持できる見込みです。基本事業の「行政改革の推進と健全な財政の確保」の行政改革については、平成17年に策定した推進計画に平成22年度も引き続き取り組んでおり、この推進計画における達成率では後期目標を達成できる見込みです。なお、次の推進計画は現在検討中です。市税の収納率は納税のコールセンター設置などの新たな取り組みにより、自主財源比率は現状値では土地開発公社解散により低下していますが、今後は健全化が図られることから、それぞれ後期目標を達成できる見込みです。「行政サービスの向上」と「政策形成能力の向上と組織体制の確立」については、限られた人員の中で効率的で職員の能力を生かせる組織体制と研修体制の充実に努めているほか、職員の大量退職に備えた再任用職員の活用により、知識、技術の継承と行政サービスの維持、向上を図っており、それぞれ後期目標を達成できる見込みです。「計画行政の推進」では、基本事業の達成率については、現状の各基本事業の達成見込みから、おおむね達成できると考えていますが、行政評価については、事業改善の取り組みが進み、その余地が逡減していくこともあり後期目標の達成は難しい状況です。「情報セキュリティの確保とネットワークの安定稼働」については、セキュリティ自主点検や外部監査を行うなど職員の意識向上の徹底を図っています。また、計画的に機器の更新を行い、ネットワーク網の安定稼働を保っていることから、後期目標を達成できる見込みです。

基本事業07-01-01 行政改革の推進と健全な財政の確保

目的	行政改革の着実な推進による行政経費の削減と、市税の収納率向上など自主財源の確保により、受益と負担のバランスを図り、財政の健全化を進めます。									
対象	行政									
成果指標	行革推進計画達成率(%)	後期基準値(平19)	80.4	現状値(平22)	85.7	見込値(平25)	85.7	B	後期目標(平25)	85.0
	市税収納率(現年課税分)(%)	98.1		98.6		98.6		A	98.5	
	自主財源比率(%)	51.9		40.9		52.0		A	52.0	

基本事業07-01-02 行政サービスの向上

目的	市民に効率的で利便性の高いサービスを提供し、また効率的な施設の運営をします。									
対象	行政									
成果指標	行政サービス満足度(%)	後期基準値(平19)	67.7	現状値(平22)	(H21)69.3	見込値(平25)	70.0	A	後期目標(平25)	↗
	施設サービス満足度(%)	70.4		(H21)73.0		73.0		A	↗	

基本事業07-01-03 政策形成能力の向上と組織体制の確立

目的	地域の自主、自立を目指し、職員の政策形成能力などを向上させるとともに、簡素で効率的な組織体制と、職員の能力を生かせる人事制度を確立します。									
対象	行政、職員									
成果指標	江別市が地方分権時代にあった政策形成を行っていると思う職員の割合(%)	後期基準値(平19)	46.0	現状値(平22)	(H21)45.1	見込値(平25)	50.0	A	後期目標(平25)	↗
	職員の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員割合(%)	44.3		(H21)41.6		50.0		A	↗	

基本事業07-01-04 計画行政の推進

目的	行政評価を取り入れることで施策・基本事業・事務事業をPDSサイクルで円滑に管理します。									
対象	行政、職員									
成果指標	基本事業成果目標達成率(%)	後期基準値(平19)	61.9	現状値(平22)	67.2	見込値(平25)	81.9	B	後期目標(平25)	100.0
	行政評価による改善事業件数(件、累計)	前期4年	117	26		50		C	後期5年	100以上

基本事業07-01-05 情報セキュリティの確保とネットワーク基盤の安定稼働

目的	情報セキュリティを確立し、市が保有する情報の漏えいを防ぐとともに、庁内ネットワーク基盤の安定稼働を図ります。									
対象	行政、職員									
成果指標	基幹系業務システムでの情報漏えい事件数(件)	後期基準値(平19)	0	現状値(平22)	0	見込値(平25)	0	A	後期目標(平25)	0
	ネットワークシステムのダウン件数(件)	0		0		0		A	0	

A：達成見込み、B：おおむね達成見込み、C：達成困難

施策07-02 地方分権・広域行政の推進

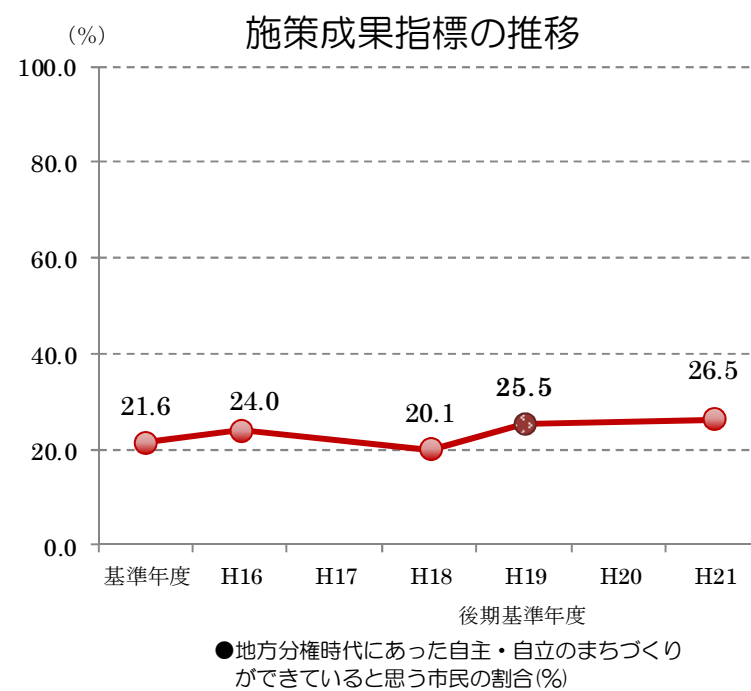
目的	地域資源をいかし、自己決定と自己責任による「自主・自立のまちづくり」を進めるとともに、広域的生活圏にかかる行政課題については、近隣市町村との連携による広域的な取り組みを推進します。			
対象	市民、行政、市内大学、経済団体			
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 (平 19 年度)	現状値 (平 22 年度)	見込値 (平 25 年度)	後期目標値 (平 25 年度)
地方分権時代にあった自主・自立のまちづくりができていると思う市民の割合(%)	25.5	(H21)26.5	27.0 A	→

前期基本計画取り組み結果

自己決定・自己責任によるまちづくりと、近隣市町村との連携による広域的取り組みを推進してきましたが、法定協議会を設置して検討してきました新篠津村との合併協議は取りやめとなりました。

一方、近隣市町村との連携事業については、札幌広域圏組合事業や厚別区と北広島市と3市交流事業を推進してきました。

その結果、「地方分権時代にあった自主自立のまちづくりが出来ていると思う市民割合」は、微増という結果となっています。



後期基本計画の取り組み状況と目標達成見込みの説明

地方分権については、地方分権改革推進法の成立や道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲など、大幅な権限移譲が実施されており、成果指標の後期目標は現段階で達成しています。

広域連携については、これまでも札幌広域圏組合による市民サービスに加え、厚別区及び北広島市との3市による交流事業を行っており、また、地元大学との連携についても、市内4大学及び商工会議所との包括連携協定を締結し、行政への参画に加え、調査研究事業や学生地域活動への支援を実施するなど、大学との相互協力や協働のまちづくりを推進しています。

今後とも地方分権や広域的取り組みへの動きが進んでいくものと見込まれ、施策及び基本事業の後期目標は達成できると考えています。

基本事業07-02-01 権限移譲体制の確立

目的	国や道との適切な役割分担と連携のための体制を確立し、身近な地方政府として自主性・自立性を高めます。			
対象	行政			
成果指標	後期基準値 (平 19)	前期 4 年 16	現状値 (平 22)	後期目標 (平 25)
権限移譲事業数(件、累計)	97	121 A	121	後期 5 年 50

基本事業07-02-02 広域連携の推進

目的	広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行うとともに、近隣市町村との広域連携について調査、研究を行います。			
対象	市民、行政、近隣市町村			
成果指標	後期基準値 (平 19)	前期 4 年 2	現状値 (平 22)	後期目標 (平 25)
広域行政により生まれた市民サービス事業数(件、累計)	2	3 A	3	後期 5 年 3

基本事業07-02-03 地域資源の活用

目的	地域資源である地元大学との連携により、特色あるまちづくりを行います。			
対象	市内大学、経済団体			
成果指標	後期基準値 (平 19)	前期 4 年 20	現状値 (平 22)	後期目標 (平 25)
行政と大学との連携事業プロジェクト取組数(本)	25	25 A	25	25

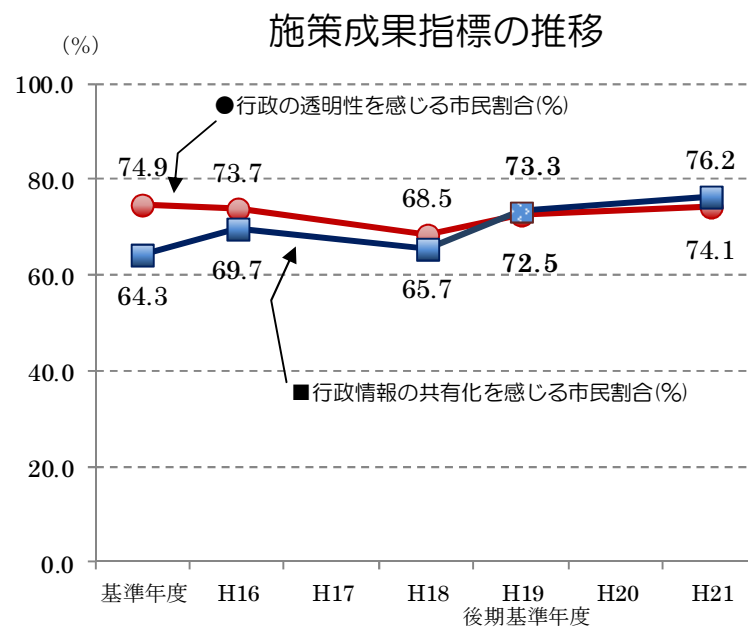
A：達成見込み、B：おおむね達成見込み、C：達成困難

施策07-03 開かれた行政づくり

目的	行政の透明性と公平性を高めるため、情報公開と情報提供を推進し、市民や事業者からの信頼を得る行政を目指します。			
対象	市民、行政			
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 (平 19 年度)	現状値 (平 22 年度)	見込値 (平 25 年度)	後期目標値 (平 25 年度)
行政情報の共有化を感じる市民割合(%)	73.3	(H21)76.2	78.0 A	→
行政の透明性を感じる市民割合(%)	72.5	(H21)74.1	75.0 B	→

前期基本計画取り組み結果

ホームページの充実など情報公開と情報提供を推進し、透明性の高い行政を目指してきましたが、施策の成果として「行政情報の共有化を感じる市民割合」については、年次によりばらつきはあるものの、増加傾向にあり、一方「行政の透明性を感じる市民割合」については、基準年次より減少傾向が見られます。これは市民生活に直接影響のある問題等の発生の有無がアンケートに影響を及ぼしたものと考えられます。



後期基本計画の取り組み状況と目標達成見込みの説明

基本事業の広聴の充実については、その制度の市民周知は市HP、広報誌、市民便利帳等で継続的に進めており、成果指標の後期目標は達成できると考えています。

広報の充実については、市HPへのアクセス数も年々増加しており、平成22年9月に携帯電話用HPの立ち上げ、平成23年11月に市HPのトップ、サブトップページのリニューアルを実施するなど、利用者の視点に立ったインターネット広報の充実に取り組んでいます。また、インターネットを利用しない市民向けに従来の紙媒体による広報も欠かせないことから、「広報えべつ」は文字拡大等をH23年9月に実施するなど「見やすさ」に配慮した工夫を続けているほか、さらに本年度は、官民協働事業による市民便利帳の全戸配布を広告収入により財政負担無しで実施することなどにより、広報の充実についての成果指標の後期目標はおおむね達成できると考えています。

また、情報公開の推進についても、情報公開制度の「広報えべつ」やHP、さらに出前講座などにより、制度の周知を行っており、成果指標の後期目標はおおむね達成できる見込みです。

これら基本事業の取り組みを進めることで、施策の成果指標の成果指標についても後期目標はおおむね達成できると考えています。

基本事業07-03-01 広聴の充実

目的	広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見を的確に把握するとともに、市政への反映を図ります。				
対象	市民、行政				
成果指標	広聴機会について満足している市民割合(%)	後期基準値 (平 19)	現状値 (平 22)	見込値 (平 25)	後期目標 (平 25)
	市民の声が市政に反映されていると思う市民割合(%)	64.7	(H21)65.5	67.0 A	→
成果指標	市民の声が市政に反映されていると思う市民割合(%)	56.9	(H21)63.5	65.0 A	→

基本事業07-03-02 広報の充実

目的	効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図るとともに、すべての職員が日常業務においても広報活動を心がけます。				
対象	市民、行政、職員				
成果指標	市政に関する情報・広報の市民満足度(%)	後期基準値 (平 19)	現状値 (平 22)	見込値 (平 25)	後期目標 (平 25)
	市民への行政広報をしていると思う職員の割合(%)	81.9	(H21)86.9	88.0 A	→
成果指標	市民への行政広報をしていると思う職員の割合(%)	68.2	(H21)60.3	65.0 B	→

基本事業07-03-03 情報公開の推進

目的	個人情報の保護を図るとともに、情報公開と情報提供を推進します。				
対象	市民、行政				
成果指標	情報公開制度を知っている市民割合(%)	後期基準値 (平 19)	現状値 (平 22)	見込値 (平 25)	後期目標 (平 25)
	情報公開制度を知っている市民のうち情報公開制度に満足している市民割合(%)	37.9	(H21)40.0	42.0 B	→
成果指標	情報公開制度を知っている市民のうち情報公開制度に満足している市民割合(%)	85.2	(H21)89.0	90.0 A	→